

経営比較分析表（令和元年度決算）

岡山県 奈義町

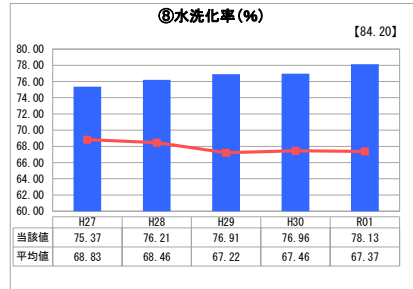
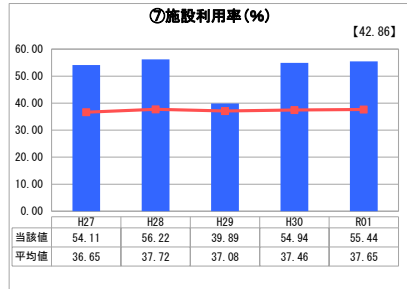
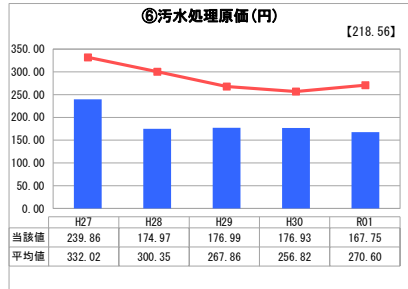
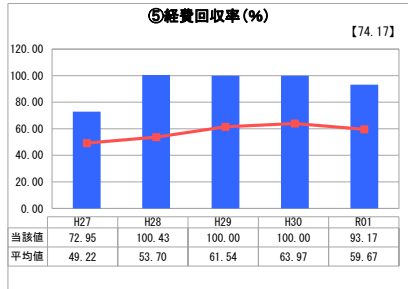
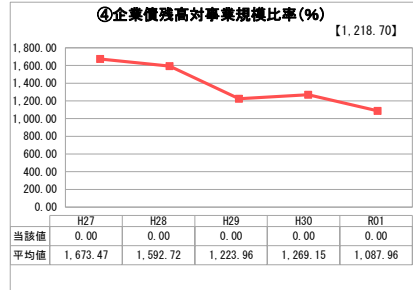
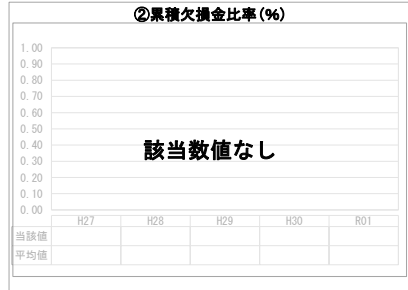
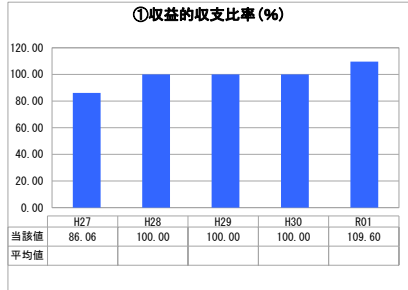
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	75.38	101.73	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,851	69.52	84.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,362	1.88	2,320.21

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

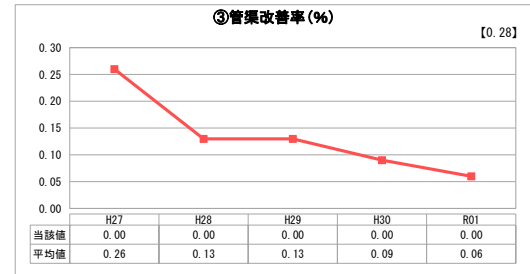
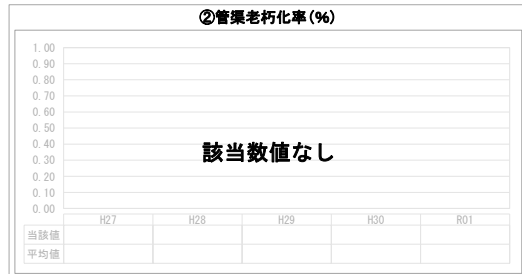
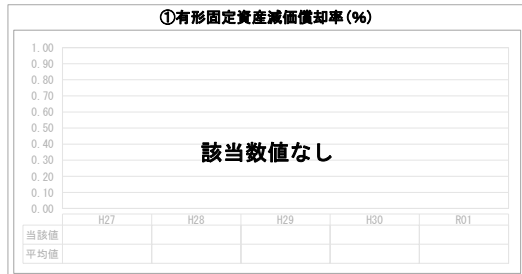
1. 経営の健全性・効率性について

・収益的収支比率 経費回収率 汚水処理原価
一般会計からの繰入金に寄るところが大きいため、総費用を抑える等の経営努力を続けていく必要がある。
特に当年度は企業会計移行に伴う打ち決算のため、未収金未払金が数値の大きな変動の要因となっている。
・企業債残高対事業規模比率
「地域再生計画」に基づく面整備が終了しており、借入額は減少していることから、類似団体と比較すると、指標は低いが、これは一般会計負担によるため。
・施設利用率 水洗化率
今後も下水道早期接続の普及を続けていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

当町の公共下水道事業については、平成19年3月31日の供用開始から10年以上経過したが、現在は事後保全による維持管理を実施しているところである。
今後においては、ストックマネジメントの実施方針及び実施計画を立て、処理場等の施設更新を計画的かつ効率的に実施していく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

当町の下水道事業については、平成26年度までに、「地域再生計画」で計画していたすべての面整備が完了した。当分の間は現在の使用料で処理場等の維持管理を賄えると考え、次年度より企業会計への移行に伴い経営能力の見直しや、起債償還がピークを迎えるとともに、マンホールポンプ施設等の更新も考えられるため、接続率が少しでも伸びるよう経営努力し、安定した使用料収入の確保を図ることが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

岡山県 奈義町

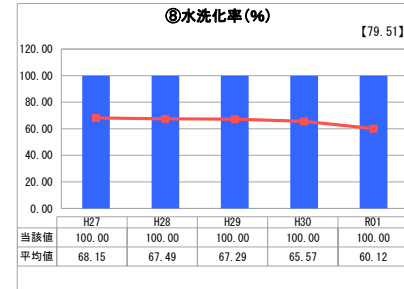
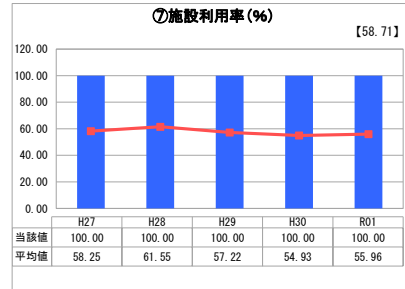
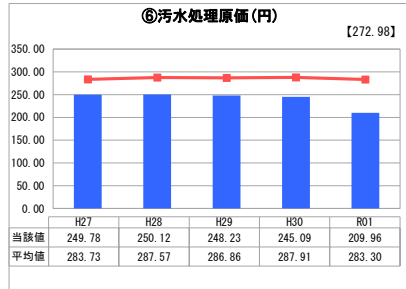
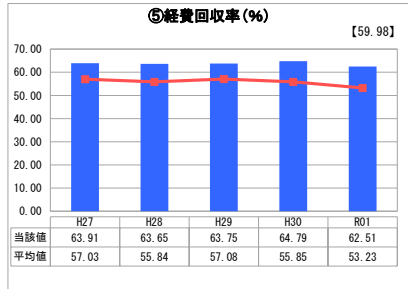
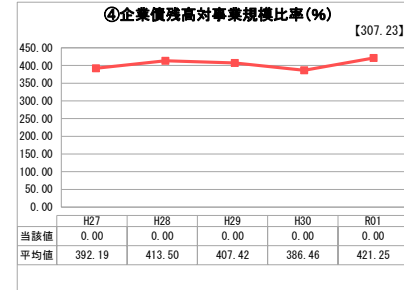
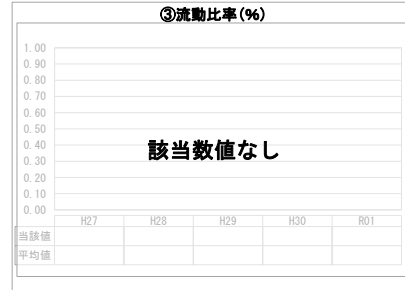
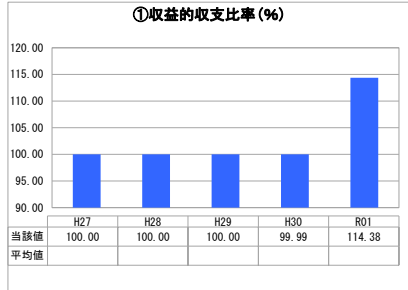
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	11.27	100.00	2,800

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,851	69.52	84.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
652	0.16	4,075.00

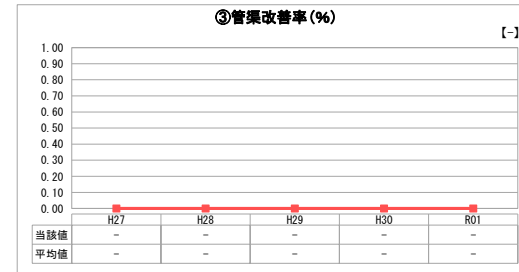
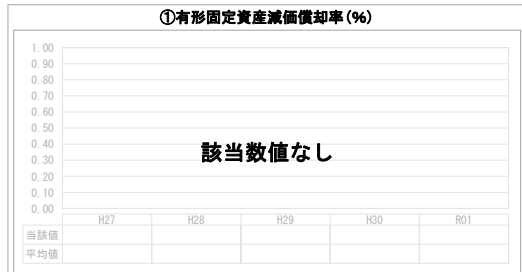
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・収益的収支比率 経費回収率 汚水処理原価 一般会計からの繰入金に寄るところが大きいため、総費用を抑える等の経営努力を続けていく必要がある。
- ・特に当年度は企業会計移行に伴う打ち決算のため、未収金未払金が数値の大きな変動の要因となっている。
- ・企業債残高対事業規模比率 類似団体と比較すると、指標は低いですが、これは一般会計負担によるため。
- ・施設利用率 水洗化率 今後も浄化槽設置の普及を続けていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

当町では公共下水道事業との均衡を考え、市町村設置型で浄化槽を整備するとともに、個人設置型浄化槽の継承も実施している。そのため、町が随時プロワの故障や新品交換などの維持管理を行っており、今後増大する場合に備え、浄化槽の設備回復・予防保全のための修繕の標準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕等を取り組んでいく必要がある。

全体総括

当町の浄化槽事業については、使用料金だけでは維持管理できていない状況である。さらに次年度より企業会計への移行に伴い新たな費用も生じてくるため、経営戦略の見直しや、できる限りコストを抑えた計画的かつ効率的な浄化槽の維持管理を行い、安定した財源の確保ができる取組を継続して実施していく必要がある。

また、令和3年度より国庫補助対象事業として循環型社会形成推進交付金を要望し、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換や設置整備を促進すると同時に財源の確保を目指していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。